

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 高崎市(旧倉淵村・旧箕郷町・旧群馬町・旧新町含む)

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

旧団体名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	118,254	116,147	2,107	1,667	100,126		基金から8,694繰入
土地取得事業特別会計	96	96			352	95	
普通会計	118,263	116,261	2,002	1,667	100,478		基金から8,694繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

旧団体名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	6,203	5,957	246		31,588	54	法適用企業
公共下水道事業会計	6,927	6,657	270		63,440	3,652	法適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	286	286			1,843	114	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 26,405	(歳出) 25,761	(形式収支) 644	(実質収支) 621		1,467	基金から723繰入
介護保険特別会計	(歳入) 14,470	(歳出) 14,170	(形式収支) 300	(実質収支) 217		2,176	基金から377繰入
老人保健特別会計	(歳入) 25,980	(歳出) 25,138	(形式収支) 842	(実質収支) 1,070		2,288	
簡易水道事業等特別会計	(歳入) 46	(歳出) 45	(形式収支) 4	(実質収支) 4	118	9	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 201	(歳出) 199	(形式収支) 5	(実質収支) 5	1,277	152	
駐車場事業特別会計	(歳入) 565	(歳出) 561	(形式収支) 13	(実質収支) 13	4,386	382	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
高崎工業団地造成組合	630	217	618	618			繰入金1,400千円
高崎市及び榛名町衛生施設組合	2,677	2,619	58	58	5,537	91.87%	
高崎市等広域市町村圏振興整備組合	4,777	4,739	38	38	1,075	75.46%	
高崎市等広域市町村圏振興整備組合農業共済事業	515	476	39	19			繰入金2,202千円
高崎市等広域市町村圏振興整備組合交通災害共済事業	15	11	4	4			繰入金6,385千円
榛名興産市町村組合	8	7	1	1		66.90%	
榛名町及び高崎市火葬場組合	111	107	4	4	529	30.00%	
藤岡市・高崎市ガス事業団	(総収益) 886	(総費用) 793	(純損益) 93	(不良債務) -	901	-	
群馬県市町村総合事務組合	9,416	7,374	2,042	2,042		9.43%	
群馬県市町村会館管理組合	239	209	30	30		-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)高崎市都市緑化協会	△ 665	324,604	323,120	4,500				
高崎市土地開発公社	△ 239,194	5,552,192	5,000			12,525		
(財)高崎市都市整備公社	58,329	2,373,857	20,000		2,118,000		1,860	
(株)ラジオ高崎	7,265	96,881	50,000					
(株)高崎環境保全社	13,819	181,819	8,333	11,869				
高崎市総合卸売市場(株)	△ 12,571	500,003	210,000	34,180				
(財)高崎市文化スポーツ振興財団	2,974	73,478	20,000	437,366				
(有)新高崎リバーパーク	2,896	12,884	3,000					
(株)高崎情報サービス	33,645	165,689	6,103					
(財)倉淵ふるさと公社	38	23,784	20,000	500				
相間川温泉(株)	97	3,121	8,500	400				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.848	実質収支比率	2.9
実質公債費比率	12.7	経常収支比率	95.6

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 高崎市（旧榛名町分）

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

旧団体名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	7,273	7,078	195	154	6,685	24	基金から636繰入
普通会計	7,274	7,079	195	154	6,685	24	基金から636繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

旧団体名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	367	310	57		1,253	47	法適用企業
観光施設事業会計	427	428	△ 1		557	16	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 2,101	(歳出) 2,005	(形式収支) 96	(実質収支) 96			基金から61繰入
介護保険特別会計	(歳入) 1,399	(歳出) 1,384	(形式収支) 15	(実質収支) 15			基金から24繰入
老人保健事業特別会計	(歳入) 2,358	(歳出) 2,343	(形式収支) 15	(実質収支) 15			
榛名湖特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 100	(歳出) 99	(形式収支) 2	(実質収支) 2	259	43	
流域関連公共下水道事業特別会計	(歳入) 267	(歳出) 266	(形式収支) 3	(実質収支) 3	1,727	110	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
高崎市及び榛名町衛生施設組合	2,677	2,619	58	58	5,537	8.13%	
高崎市等広域市町村圏振興整備組合	4,777	4,739	38	38	1,075	6.26%	
高崎市等広域市町村圏振興整備組合農業共済事業	515	476	39	19			繰出金689千円
高崎市等広域市町村圏振興整備組合交通災害共済事業	15	11	4	4			繰出金507千円
榛名興産市町村組合	8	7	1	1		6.60%	
榛名町及び高崎市火葬場組合	111	107	4	4	529	70.00%	
群馬県市町村総合事務組合	9,416	7,374	2,042	2,042		1.77%	
群馬県市町村会館管理組合	239	209	30	30		-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
西部土地開発公社	△ 18,981	79,357	5,000			34		

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.474	実質収支比率	3.3
実質公債費比率	13.2	経常収支比率	94.5

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

※表中2及び3において、歳入－歳出の値が、形式収支と一致しない場合があります。これは、公営企業法を適用していない公営企業において、形式収支の算定に含まれる前年度からの繰越金及び積立金をそれぞれ歳入・歳出から除いているために生じる不一致です。

※高崎市(旧倉渕村・旧箕郷町・旧群馬町・旧新町含む)とは、平成18年1月23日の合併前での旧町村における打切決算等を調整のうえ、一本化した数値となっております。